

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

中米危機 — その真因 2

たたかう方向を堅持 3

— 国労第一四二回中央委を傍聴して —

国鉄闘争は全労働者の課題 6

— 反行革・国鉄闘争前進のために(1) —

動労よ、どこへ行く? 8

— 首切り「三項目」問題をめぐって —

アフリカの飢餓と独占体 10

ソウルの "暑い秋" 12

グレナダ侵攻から一年 13

君は悪魔の火を見たか 15

— 現代原発問答 —

編集部だより 14

旬刊 社会通信

NO. 249

一九八四年二月一日

一九八四年二月一日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

中米危機―その真因

レーガンはニカラグアへの軍事的圧力を強めている。このことによって、中米は「キューバ危機」いらいの緊迫した状態にある。

一月七日、レーガンは再選後初の記者会見で「ミグ導入はアメリカの脅威」と発言。この日、米の軍艦二隻がニカラグア領海に侵入、一〇月三一日につぎ超音速偵察機SR71が領空を侵犯した。

一月八日、米海軍はホンジュラス、エルサルバドル海軍との合同軍事演習をフォンセカ湾で開始した。

一月十一日、国防長官は「アメリカは、ソ連製兵器のニカラグア増派阻止のため）いくつかの対応策の用意ができており、今後用意しなければならないものがある」と、ニカラグア攻撃の意志表示をした。この発言を裏付けるかのように米政府高官は、「もしミグ21の搬入が確認された場合には、ニカラグア沖へ米国の武装艦船が出動し、実力行使によることも検討」と述べた。

一月十二日、一万五千の米兵を乗せた艦船二五隻がニカラグアに接近した。

これにたいし、ニカラグアは一月七日、「レーガンがニカラグアへの直接軍事介入にふみきる可能性が強い」「総員配置につけ」と、全土に警戒体制をしき、次の諸措置を実施した。

一月七日、政府系放送「ニカラグアの声」は、早朝「警戒態勢を全土に布告」と報道。デスコト外相は「米によるミグ21搬入報道は」われわれの政府を転覆させ、革命を失敗させようというレーガン政権の一連の試みの一つ」と強調、ミグ機搬入を否定した。

一月八日、ニカラグア政府は米軍の直接侵攻に備え、武器配布し、民兵動員を発表。コヒーの収獲に向う二万人の学生が急拠、首都防衛のための民兵に組み込まれた。

「ミグ21」は搬入されはしなかった。米のデマであったのだ。なぜこんな小細工をするのか。デッチ上げ情報により、ニカラグアへの軍事介入の口実を設けようとするものだ。米は、一月四日の選挙を妨害した。しかし、レーガンの誤算に終わった。選挙は公正に、民主的に、しかも何一つ混乱なく終わった。FSLN（サンディニスタ民族解放戦線）は有効投票の六六・九七%を獲得、新議会で六一議席を占めた（全議席は九六）。これによって、レーガンは「FSLN独裁」の根拠を失なったことへのイラダチである。

第二は、レーガンは選挙綱領の柱に、「ニカラグア政権の根絶」を掲げた。「大勝利」（とはいえ投票率は三〇%にすぎない）に酔っ払ったレーガンがさっそく、この政策の実現にとりかかったことだ。

レーガンは「ミグ21」は「米の脅威」という。だが、中米の脅威、ニカラグアへの脅威をつくりだしているのはだれか。他でもないレーガンだ。ホンジュラス、コスタリカをはりねずみのように武装させ、コントラ（反革命勢力）を支援し、フォンセカ湾に大艦隊を結集させ威嚇する。このように、たとえニカラグアがミグを導入したとしても、それは、ニカラグアにとって「防衛的」行為にすぎないことは明らかである。

(丁)

たたかう方向を堅持

— 国労第一四二回中央委を傍聴して —

拡大中央委への私の期待

国労の第一四二回拡大中央委員会が一〇月三十一日～十一月一日に開かれて、私は久しぶりに傍聴することができた。夏の全国大団から二カ月しかたっていないが、ちょうどこの時期に、全国の職場で「三項目」の首切り施風が吹き荒れ、周囲の説得にもかかわらずいにふんぎりをつけて職場を去ることになった先輩たちの後ろ姿を見るにつけて、在職三〇～四〇年の生きさまが凝縮された二カ月であったというべきであろう。職場でもあまり表にはでないが、一人ひとりの先輩の気持はひそかに、しかし、大きく激しく揺れ動き、ときには、私たちとぶつかり合うこともあったが、職場を去った人、残る人、それぞれの重みがこの中央委員会で出し合われ、確認され、そうして、やっぱり、労働者一人ひとりの生きる力に依拠してたたかいつづけていくしかないという方針が確立されることを願ったのはおそらく私一人ではないと思う。

私のような若輩（二三歳）は若輩なりに、「首切りを許さない」「たたかいを他の大勢の労働者が共感を寄せるようになるまでやらなければならぬ課題をいっぱい抱えているが、いまは「三項目」をめぐって、先輩たちの胸襟を開き、くらいについて話し込み、ともにがんばってもらうよう説得する努力を怠避してはならないと思う。あえてこういうのは、若輩だからといって生半可な態度では先輩たちに軽く一蹴されるのがおちなので、どうしても臆病になってしまいがちだからである。そういうことをつくづく考えさせられていたので、委員会の討論を聞いて、文句なしに感銘を受けたのは二人のこんな発言だった。

心を打つ議論と活動

「職場は無法地帯という実情で、仲間はずれにたたかっています。しかし、若い人は年配者のことを考えていないと反省させられました。もっと年配者を大切にすることが国労の団結と信頼づくりにとって重要ではないでしょうか」「ある五〇歳の年輩者は時間内入浴闘争でも一回もお風呂に入ることがありませんでした。その先輩が、みんなががんばっているから」といって一緒に入りました。みると、先輩の背中に大きなアザがあって、みんなはじめて知ったのです」「五六歳の先輩五十名以上が休職の意思表示をしました。しかし、話してみるとみんな「やめる」とは口ではいいますが、心では働きたいと思っていたのです。人間である以上、ずっと働きたいと思うのは当然ではないでしょうか」だから「本部はこのような仲間（先輩）に依拠せよ」とこの二名の委員は訴えた。文章にすると発言の重みは分ってもらえないだろうが、とにかく、私も、私の隣にすわっていた人もその委員の発言に涙を禁じえなかった。仲間の、このような一挙手一投足が、その生きさまが、実態として確認されたときはじめて迫真の説得力をもってみんなの心を打つし、これがなければ、一人の首切りも許さない」といっても小手先の対策に流されてしまうのではないだろうか。あるいは、どんなに立派な総括や方針が書かれても、苦しい、ム

シヤクシヤするような職場の実態のなかからたちあがる先輩労働者の姿が浮きぼりにされないままにおわるような委員会をくり返してはならないと思う。その意味では、今回、ホッと救われた気持ちだが、でもやっぱり、まだまだ不十分だ。失礼だが委員のみなさんは本当の実態が分っていないのではないかと勘ぐりもした。

本部指導には疑問も

そこで、私なりに、もう少し広い視野で今中央委員会の意義といったものを考えてみた。国労は夏の大会から二カ月の間で、人によって「窮地に陥ち入った」といわれるような苦しい立場に追いつめられた。多少なりとも、当局や独占資本に刃向って、しかも援軍の結集が困難をきわめているときだけに、いくら「窮地」といっても、私は、むしろ国労のこうした態度はまったく正しいし、いっそう自分の組織に感じられて他に誇りたい気持ちでいっぱいである。決して楽観はゆるされないが、しかし悲観するにあたらないと思っている。

周知のとおり、国労は八・三一ストライキを回避して、九月一九日に「三項目」のうち「五六歳以上の退職を前提とする依願休職制度」について一定の妥協点に達し、残る一時帰休、出向については一〇月九日に交渉が決裂、返す刀で一日に指名解雇ぶくみの「雇用安定協約」の破棄が通告された。一方、動労は、もともと「三項目」は「首切り」ではないとの立場から一時帰休、出向、依願休職なんでも応じていこうとの姿勢で、鉄労といっしょに諾々と「三項目」に合意した。ここで、国労は、「雇用安定協約」を守るために動労のように「三項目」をのむか、それとも「三項目」を拒否する立場を再確認して「協約」破棄通告をハネ返して一切の首切り攻撃に反対してたたかいつづける姿勢を堅持するか否かの態度決定を迫られたのである。

そこで、国労の方針はどうかといえば、期待どおり、一時帰休、出向等「三項目」は首切りであり反対である、同時に「協約」の破棄通告にも反対していくとの原則の方針が確認された。なかに一人だけ「相手の出方があるので中執に判断を任せたい」と組合員感情を逆にするような発言をした委員がいたが、これは、すかさず他の委員から一蹴されてよかったと思う。しかし、不安を感じないわけでもない。それは、八・三一スト中止に至る経過にみられるように、少なくとも全国大会の時点までは七月六日～七日の順法闘争、八月一〇日の時限ストと困難を切り拓く組合員大衆の意志が結集されつつあったが、そんな矢先のスト中止は「階段をのぼっているときにハシゴを外す」ようなものであったというにとどまらない。じつは、中央指導部の指導姿勢は、一貫して、幹部闘争の域を脱しきれないことを証明する問題であったのである。

動労を他山の石に

このことが方針上どのように反映されているかといえば、なるほど各論的なたたかう方針には立派なことが網羅されているが、理論的な基本姿勢となると「われわれは労働組合と対決する能力しか有しない者とは不幸だが対決するしかない。しかし、同時に国鉄経営の権限をにぎるものとの間に問題の解決に向けて話し合いのテーブルにつく用意がある」との意味深長な委員長あいさつ、「雇用不安の解消と公共交通を守るために敵の根本政策

に向ってたたかっていたいかなければならない」という書記長の方針提案、あるいは情勢を「冬の時代」と分析、「雇用と仕事、権利」を守るたたかいを力説し、「国鉄再建策」を職場討議にはかりたいと、まるで動労の歩んできた道をなぞるような方針から判断するかぎり、きわめてあやふやなものになっていて心もとないかぎりなのである。私だけの杞憂であれば、それにこしたことはないけれども一つの不安材料である。

ついでに述べておくと、動労の場合はたしか、八二年の春だったと思う。「職場と仕事を守る」ことを前面にかかかって、ついに今日、「首切りでない」とごまかして、「三項目」積極推進の反動的立場に転落したが、これを他山の石とするならば国労が「雇用、仕事、権利」を守る道は国鉄再建をめざした政策闘争ではなく、首切りを必至とする資本主義的合理化とのたたかいを基調としなければならぬことは明白なはずである。そして、もう一点、動労のたたかいがおしえることは、あのようなただけな方針を掲げてたたかうと、必然的に統一闘争の否定につながるであろう。今日、これだけ強大な（にみえる）敵を相手にたたかうのに、文句なしに統一闘争しかないが、それにしてもそれぞれの組合が独走の決意と用意をもってたたかうことが前提にあって、はじめて統一闘争が生きてくるはずで、この点動労はたたかいを放棄したことによって「独走の決意と用意」を自己否定し、けっきょく統一闘争の意義と役割を否定し、彼らが好んでかかせる反戦・反ファッショ闘争を放棄したことになるのである。

反合理化の闘争態勢づくりを

今回の中央委員会では、このような不安材料を完べきとはいえないが、中央委員の真剣な討論でどうにかのりこえることができたのではないかと思う。しかし、やっぱり安心できない、重荷をどっと背負った気分だ。目の前に六〇・三をはじめとする大合理化の諸事案がぶらさがっている。これでふたたび、二万五千人もの過員がつくり出されようとしており、私たちが、「三項目」反対のたたかいで、「過員」の実態、とくに要員センターの実態にくらいつき、ついで年配労働者を守るとり組みをつみあげてきたその小さな教訓と力が、六〇・三反合理化のたたかいに集約できるかどうか問われている。ある委員は「六〇・三のたたかいは過員を出させないことに集中すべきだ」といい、ある委員は「これ以上の過員をうみ出す合理化に反対」といったが、両者の意見は、厳密にいうとちがうと思う。五九・二を真に総括していたら、このようなちがいも出るはずがないと思う。いうまでもなく、五九・二でうみ出された過員の実態、その一掃策としてつきつけられた「三項目」、その最大の犠牲者である年配労働者の実態につつ込んで、私たちは、過員を出させないために反合理化闘争の態勢づくりを「次のたたかい」としてこの中央委で決意しなければならなかった。その意味で、全国統一闘争がかつてなく、一種の危機感をもって強調されたのも今中央委の一つの特徴的であったし着実な前進面である。第七次（一一―十二月）、第八次（一一―十二月）の全国統一闘争が配置され、一―月段階には、大規模な地本間交流もおこなわれる。とにかく、ワッペン闘争一つに焦点をしばってもいいではないか。全体が一線に揃うまで一つのことを反復して取り組み、そして点検と総括をくり返し、実践する以外にないのである。ほんとうに、急がば廻れ、だどつくづく思う。最後はつい力んだ話になってしまったが、職場の傍聴者の感想として読んでいただければ幸いである。

（東京・F）

国鉄闘争は全労働者の課題

— 反行革・国鉄闘争前進のために (1) —

国鉄つぶし——その手法

「行革」の「目玉」は国鉄、これが独占・政府自民党の一貫した方策だ。なぜ国鉄か。国鉄労働組合、国鉄労働者が日本労働運動の旗手、総評運動の機関車であるからだ。だから、「行革」攻撃は労働組合つぶしの姿をとってきた。ここ二三年の流れを要約してみる。

第二臨調第一次答申（一九八一年七月） 貨物縮小、地方交通線の切り捨て「民営化」とともに、「労使慣行の改善」が強調された。

「ヤミ・カラ攻撃」（一九八二年） この大キャンペーンは、「労使慣行の改善」を国民的規模でせまったものだった。

第二臨調第三次答申（一九八二年七月） 「民営・分割」とともに、「緊急一〇項目」（「ヤミ協定及び悪慣行」の全面的是正、現場協議制度の「改廃」、新規採用の停止、乗車証制度の改善、業績手当・期末手当の抑制、兼職議員の禁止等）が「職場規律の確立」と称してうちだされた。

具体的にはこうである。労働組合の腕章、リボン、ワッペン、組合バッチを外せとの攻撃、そしていわゆる時間内入浴の禁止等。慣行はもとより、労資の協約による諸権利まで「ヤミ・カラ」「悪慣行」として、その多くが奪われた。現場協議制は八二年一月に破棄された。期末手当、業績手当は切り捨てられ、兼職議員も禁止された。また職場では点呼等で労働者が当局に服従するよう仕向ける攻撃が執拗に加えられている。「職場には職員がいるだけ、組合員はいない」との当局の発言がその象徴だ。

五九・二ダイヤ改正（一九八四年二月） 貨物合理化を中心に全国で二万八九〇〇人の本工労働者が職を奪われ、四〇〇〇人の社外工が職場を追われた。この結果、運輸（駅・車掌区等）、運転（機関区・客貨車区等）で二万五〇〇〇人の「過員」（「余剰人員」）が足りだされた。

首切り「三項目」の提案（一九八四年七月一〇日） それは、(1)退職金制度の改善、(2)休職制度の拡大、(3)派遣（出向）制度からなり、実施期日を一〇月一〇日、協定の有効期間を三年間とするものだ。

国鉄再建管理委員会「第二次緊急提言」（一九八四年八月一〇日） その内容は(1)「分割・民営化」の明示、(2)私鉄なみの生産性とするため、二万四五〇〇人に数倍する「膨大な人数」の削減が必要、(3)官有財産の払い下げ、(4)地方交通線の分離の促進というものだ。

国鉄監査報告書（一九八四年八月二七日） ここでは冒頭に「明日の国鉄へ一〇提言」を掲げた。(1)「経営改善計画の完遂」、(2)「職場規律の是正と定着化推進、職場管理体制の確立」、(3)「私鉄なみ生産性を目指す経営効率化の徹底」等が主内容だ。

国鉄労働組合つぶしであることは一見して明らかである。

「行革」で矛盾——国労が旗手の役割

こんにち、われわれの課題は、国鉄労働者のたたかいと「自主と連帯」を基調に、共闘

態勢を確立することだ。くり返すが、この理由は、国鉄労働組合が日本労働組合の旗手であり、総評労働運動の機関車であるからだ。国鉄における人浴規制は、いま自治労傘下の清掃労働者におよんでいる。「過員」問題は日本航空のパイロットたちにも波及している。国鉄闘争を全労働者の課題としてたたかわなければならぬことはここにも明らかだ。

だがこんにち、われわれの間で「行革」についての認識はまだ不足している。独占・政府自民党は、「行革」を「国家改造法案」と位置づける。「行革はマッカーサーでもやれなかった」「国鉄改革は二〇三高地」との位置づけがそれを示す。この認識が中曽根が馬鹿の一つ覚えのようにくり返す「戦後政治の総決算」、つまり憲法改悪につながることはいうまでもない。

いままぜ「行財政改革」なのか。理由は簡単。独占・自民党支配がいつ揺らいでもおかしくないような状況にあるからだ。

第一、アメリカの力は弱くなった。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ大陸では民族独立解放のたたかいが、かつてない勢いで燃え上がっている。ニカラグア、エルサルバドルをみるまでなく、彼らは武器を人民の手に、国家権力の根本的変革をめざしている。いつ、どこでアメリカや諸列強のカイライ政府がふっとんでもおかしくない状況にある。

第二、安保体制下、日本の生産力が資本主義世界の約一〇%を占めるようになった。独占は、自己の権益と化した東南アジアに投下した資産を守るため、過剰生産力を軍需生産で消化するため、再生産構造の防衛のため千カイリ・シーレーンが必要とするようになった。もちろん、対ソ包囲網の思惑も以前にも増して強まっている。

しかも、日本独占が権益化した「韓」国、台湾、ホンコン、フィリピン、インドネシア、タイの政情は不安定だ。フィリピンのマルコスが崩壊寸前、「韓」国、タイ、インドネシアが、ちかくそれに続くのも必至の情勢だ。

第三、日本資本主義の矛盾は「財政赤字」で顕在化している。国債残高は一〇〇兆円をこえた。国家予算の約二倍に達する。いま中南米諸国は対外債務の累積に呻吟している。その額は約四〇〇億ドル。邦貨にして約九二兆円だ。日本の借金はこれをはるかに超える。

これが独占・政府自民党に「国家改造」を強制する背景だ。「行革」は矛盾を勤労諸社会層に転嫁する。その影響は軍事大国化↓社会保障の切り捨て↓人勤無視↓農業の切り捨てとして、これまで自民党の支持基盤であった仏教界、医師会、農村地域の動揺をもたらしはじめている。沖縄の那覇で、神奈川の逗子で「軍需か生活か」が選挙の争点となり、「生活」を掲げた候補が勝利したこともこの一環だ。

大衆運動が高揚する条件は成熟している。いつ、自然発生的な運動が起こるかもわからない。この自然発生的運動に目的意識性を与える地位にある組織、それが国労であり日教組、自治労だ。総評、社会党が動揺を深め共産党が独善性を強めているだけに、国労、日教組、自治労の役割はますます大きくなる。民間大企業の仲間たちも今ただちに反撃に転ずる力量を欠くだけに、国鉄労働者との「自主と連帯」にもとづく共闘態勢の整備が、日本労働運動再生の要となるのである。

(編集部・つづく)

動労よ、どこへ行く？

―首切り「三項目」問題をめぐって―

闘う国労批判に狂奔

「昨年以降の経緯を見れば、当然予想されたことだが、こんどの首切り「三項目」の意向、一時帰休を早々にうけ入れた動労は、さらに裏切りの泥沼へのめり込んだといつて過言ではない。

動労中央は、動労は「職場の労働者の利益を守るために奮闘してきた」と宣伝し、休職者や出向者の復帰については「所属長名において文書により職員に対し、明確に保証することを確認した」などと鼻高々だが、そんなことは当然のことで自慢のタネにもならない。

問題は、国鉄総裁が分割・民営化に賛成し監理委員会もまた、そのことを既定の事実化し、来年の夏には最終提言が出されるといふ状況下において、出向（六年）、休職（四年）、の後に、所属長の文書保証があったとしても、もどる職場すらあるかどうかということである。だからこそ、われわれ国労は、「三項目」を事実上の首切り攻撃とうけとめ、交渉の中で、さらに多くの疑問点を明らかにさせるため全力をあげてきたのであり、このことは単に時間切れ、交渉打ち切りですまされるものではない。動労が「労働者の利益をまもつた」などととんでもない話である。

裏切りはこれにとどまらない。あろうことか、「三項目」をのまなければ「雇用安定協約」を破棄するという当局の恫喝に屈した動労は、自らの裏切りを隠蔽するために、こんどは、当局に、妥結しない国労とは「雇用安定協約」を破棄してほしいと哀訴し、「国労にいと、首を切られるおそれがある」と宣伝するにいたっては、なにかいわんやである。

力でしか協約は守れない

われわれの見解によれば、協約は、労資の力関係の産物であり、われわれの団結の力を背景として守りぬき、また前進をかちとってゆかなければならないものである。そのためには、組合の違いをも越えて団結しなければならぬと考えている。そして、団結の力は抵抗の闘いを通じて発揮されるものである。ところが、現時点での動労は「労働者の雇用安定や協約は、当局の恫喝に対する屈服と哀訴によってしか守れない」としか考えてないのではないか。

当局の攻撃の狙いが何であり、どのように闘うことによって、労働者の利益を守るかよりも、国労の交渉を横目にみつ、いちはやくダウンし、起って闘う国労の方針を批難し、動労と国労のちがいのみを浮きあがらせ、国労のたたかいが労働者の雇用不安を生みだしているが如く宣伝する動労幹部のやりくちが、いかに反労働者的であるかは、国労組合員ならずとも、動労の組合員にさえ明白になりつつある。

かつて鉄労は、春闘に於て賃上げは鉄労の成果と宣伝したが、いまの動労幹部の態度はそれとどこがちがうのだろうか。

当局の国労攻撃を後押し

ブルトレ乗務旅費問題以降、動労の後退はとどまるところを知らない。嵐の時は、晴れるのをまつ（自然科学的には当然の理屈だが）として山小屋に逃げこんだ動労は、いつのまに抜けだしたか、入浴問題では、国労組合員の監視役として、当局の間から顔を出し、時間内入浴（一部動労組合員も含まれていたが）したものは処分しろと当局に進言して、全ての国鉄労働者からひんしゅくをかっただ。（ここでも当然の労働者の権利を何の抵抗もなく当局に売り渡すことによって、国労とちがった動労のおりこうさんぶりをひけらかした）。そしてまたこんどの仕末。もはや、いまの動労の幹部には「階級的」といえるものはない。かつての鬼の動労も、もはや当局の下女となりさがったとしかいいようがないではないか。いかに口では反戦だ、反行革だと言ったところで、それは、組合員をごまかす方便でしかない。国鉄の分割・民営化を既定の事実として、それをスムーズに進めるために、階級的労働組合としての国労つぶしにやっきになる当局に対して、尾をふってそれのあと押しをする動労の行く末は目に見えている。国鉄内部から国労の運動が一扫された時、そこで、動労の運動が強化され、あるいは動労の正しさが証明されるでも思っているのなら、それはまったくの恐ろしい見当違いだといわなければならない。単に国鉄内部にとどまらず、日本から、国労などを中心とした階級的労働運動の火がきえるような事態が、もし来るとしたならば、その時は、まさに戦前のごときファシズムの支配する暗黒の日本の成立であり、労働組合は産業報国会へと変身させられていることはまちがいない。

敵のねらいは組合つぶし

現在、日本の独占資本と中曽根自民党内閣によって押し進められている行革・軍拡の攻撃は、国鉄の分割・民営化をはじめ、日本全国の総合理化と階級的労働運動の一扫をねらっているものであり、だからこそこの攻撃に対して、私たちは、総評運動の再強化を中心課題にしつつ全ての闘う労働者との団結の絆をより強めて、闘ってゆかなければならないのである。われわれ国労は、さる八月の全国大会において首切り「三項目」をはじめ、国鉄の分割・民営化に反対するため、職場の団結を基礎に全国統一闘争を強めつつ反撃の闘いへと転ずることを誓いあった。今後ともこの基本路線を堅持しながら、さらに職場から地域へと闘いを拡大していかなければならない。

当局や他労組織がなんと言おうと「三項目」のねらいは、首切りであり、分割・民営化にむけた地ならしであることは間違いない。全ての国鉄労働者は、このことを一時も忘れてはならない。この首切り攻撃に抵抗せずはどうして労働者の雇用が守れるのか。協定の字づらが雇用を守るのではない。協定を守らせるのは労働者の団結の力であることを肝に銘じなければならない。

いまこそ国労強化の時

全ての国労組合員のみなさん。闘いはこれからである。私たちは苦しくとも闘いつづけなければならない。今後、当局をはじめ、他労組からの悪らつな攻撃や策動は続けられ

るだろう。今こそいかなる攻撃や策動にも微動だにしない態勢をつくりあげ、反撃に転じなければならぬ。動労をはじめ他労組の宣伝は、自分たちの醜態をおおいかくす以外のなにものでもない。私たちの反撃と正しい運動の路線は、必ずや全国鉄労働者の支持を得られることを確信し、わきめもふらず全国大会の方針をみんなて実践してゆこう。

そして、動労をはじめ、他労組あるいは未加入のみなさん。この間の臨調・行革、国鉄の解体攻撃の中で、私たち労働者の職場の権利は奪われ、当局による労働組合否認、命令と服従のための専制支配態勢確立にむけた攻撃が一段と強まっている。いまこそ国鉄の分割・民営化に反対し、「ひとりの首切りも許さない」ためには、みんなが団結しなければならぬ時である。当局の攻撃と恫喝におそれおののくことなく、反撃の闘いに転ずるために、国労とともに前進しようではないか。

（「国労東京」八四・一〇・一五）

アフリカの飢餓と独占体

日本の新聞雑誌は今、ここ何年かアフリカ諸国の農業に打撃を与えている未曾有の干ばつについて盛んに取り沙汰している。しかし、先ごろジンバブエで開かれた国連食糧農業機関（FAO）の地域会議で指摘されたように、現在切実化している食糧不足の主要原因は、自然災害ではなく、米国その他の帝国主義諸国の強奪的な新植民地主義政策にある。

国連のデータによれば、一億五〇〇〇万人以上のアフリカ住民が飢えと栄養失調に苦しんでいる。言いかえるなら、サハラ砂漠以南の二四カ国の四人に一人が飢死の脅威にさらされている。

一連のアフリカ諸国の深刻な食糧不足は、植民地支配の重い遺産にはかならない。植民地体制が崩壊してからすでに長い歳月が過ぎ去ったが、アフリカ新興諸国では食糧自給がいまだに最も深刻な問題となっている。

たとえば、ケニアとタンザニアがイギリスから独立を勝ちとってからすでに二〇年以上たっているが、両国の経済状態は従来とおり困難なままだ。ロイター通信の報道によると、ケニアは、深刻な食糧不足を部分的にでも埋め合わせしようと、トウモロコシ・穀物の買付け用の三億ドルの供与を西側に依頼した。ケニアの農業は、主としてコーヒー、茶など西側の独占体の要求で栽培している作物の生産にかたよっており、コムギやコメ、野菜その他の食糧用作物は、比較的小さな面積しか占めておらず、国の最低限の需要をまかなうこともできない。

隣のタンザニアの農業も、主としてコーヒー、タバコ、麻など工業原料作物の生産に集中しており、それらの売り上げ高は国の輸出収入の八五％にのぼっている。

西側諸国の農業独占体は、新興解放諸国の食糧自給問題にはほとんど関心がない。たとえば、ジョルナル・デイ・アングラ紙がそれに関して指摘しているところによると、西側諸国が提案している農業発展計画では、植民地時代と同様に、コーヒー、カカオその他の

輸出作物の生産に重点が置かれている。主な食糧用作物がアフリカに占める面積は小さく、アフリカ諸国は外国からの食糧買付けを余儀なくされている。現在アフリカは、コムギとコメを買うために茶、コーヒー、カカオ、麻を輸出している。

等価の互恵的な貿易があれば、そうした輸出構造でも新興アフリカ諸国はおそらく食糧問題を解決できたことだろう。しかし、発展途上諸国の輸出基盤をなす農産原料と半製品の価格は、米国の新聞雑誌によれば、資本主義経済の危機的現象のせいで、過去五〇年で最低のレベルまで下がってしまったという。それに対し完成品の価格は上がる一方だ。帝国主義の強奪的な政策は、アフリカ諸国の対外債務が今では一〇〇〇億ドルを上回る事態を招いている。

アフリカにおける多国籍企業の無統制の活動は、食糧生産の厳しい状況をさらに深刻化している。それらの独占体は、『農業発展への援助』といういつわりのスローガンを隠れみのに大陸の最も肥沃な土地を占領し、アフリカ諸国民を犠牲にして巨額の利潤を得ている。列強は、途上国で一ドル投資することに六ドルの純益をあげている。アフリカの農業労働者は、米国の農業労働者の一〇分の一ないし一五分の一の収入しか得ていない。

途上諸国の国民の搾取が、食糧のありあまっている米国その他の国の富裕化を促進している。国連では、世界市場での高い食糧価格を維持するために意図的に収量を減らしたり、製品を投棄したりしている帝国主義諸国の反人道的な政策が、たえず激しい非難的となっている。ほんの最近、たとえばEC指導部は、人為的に食糧品の高価格を維持するために、EC内での牛乳と食肉の生産を一九八三年のレベルに凍結する決定を下した。

現在陥っている厳しい状況からの活路は、国際経済関係を公正で民主的な基盤で建て直すことに見い出さなければならない、とアフリカの新興独立諸国は、ますますはっきりと理解してきている。

ソウルの“暑い秋”

南朝鮮から複数の通信社が伝えたところによれば、先週南朝鮮で大規模な反政府行動があったという。全斗煥政権に対する抗議デモに労働者、学生が参加した。彼らは、すみやかな内閣総辞職、労組と学生組織の活動の厳重な禁止の撤廃や、国内での市民的自由の復活を要求している。

南朝鮮の教育省が先ごろ発表したデータでは、本年三―八月に朝鮮半島南部の大都市では、四〇〇以上の学生デモがあったという。これに関連して南朝鮮教育相は、政府は大学での新たな『暴力の爆発』にこれ以上我慢できないだろう、と述べた。彼の言によれば、それは、『政府が再び学生に襲いかかることを余儀なくさせるだろう』という。

四年前に軍事クーデターにより全斗煥将軍が大統領の座に就いた時、彼は南朝鮮社会を『政治的抑圧』から守る、と大げさに約束した。米国の新聞雑誌の書いたところでは、全

は、外出禁止時間を廃止し、八年後に大統領職を辞することを約束して、疑いをもって
いる同国人たちの心をとらえる試み”を行った。しかし、検閲の重圧や、野党活動の弾圧は
ますます大規模になった。それも偶然ではない。

学生運動が朝鮮の歴史の中に深く根ざしたものであることを念頭に置く必要がある。朝
鮮が日本の植民地だったころ、学生は独立闘争の中で重要な役割を果たしていた。一九六
〇年には学生暴動の結果、南朝鮮の初代大統領李承晩が倒された。一九八〇年春、光州市
の住民が専制政治に反対して一〇日間の間必死でたたかった。そしてまたもや最前列に出
たのは学生たちだった。自由を守ろうとする声は銃撃や戦車のキャタピラの音でかき消さ
れた……

これらの出来事を忘れずに、全政権は大学を怠りない監視のもとに置いた。大学構内は、
ほんの少しの学生の不満の徴候にいつでも“反応”する用意のある私服の刑事であふれた。
司法機関も警戒していた。ソウルの裁判所は“煽動者”から目をはなさなかった。特に“要
注意人物”は、“ブラックリスト”に載せられた。“法”によって認められていない“集会
への参加については、七年までの禁固刑が規定されていた。社会的、政治的テーマの講演
は禁止されていた。

すべてが徒労だった。反政府行動は続いた。ソウル政権は策動をめぐらさなければなら
なくなつた。今年三月、政府は教育機関から私服の刑事を“召還”した。しかし彼らに代
わって“騒乱対策”特別警察部隊がやってきた。放水装置や催涙ガス弾で武装した彼らは、
大学の門のわきに配置された。万一にそなえて……

この春、またしても学生の街頭デモがあった。「独裁を打倒せよ」「民主主義はんだ
い」といったスローガンのもとに全国で反政府大衆デモがとどろいた。国内の反米気運
は前例のないほど過熱し、そのためワシントンも不安になった。シュルツ國務長官が自ら、
「米国はソウルの友人たちを見捨てはしない」とはっきりと声明する必要があると考えた
ほどだった。当然だろう！

全斗煥政権にとっての脅威は、地域における“米国の死活の利益”に対する直接の脅威
にはかならない、と米国政府はみなしている。事実上南朝鮮は今日、ペンタゴンの極東に
おける最重要な戦略的前哨だ。ワシントンの全政権の“守護者”は、核のこん棒を振り回
しながら、南朝鮮の住民ばかりでなく、太平洋全域の主権国家にも自分たちの意思を今後
も押しつけないと思っている。

最近の出来事が示すとおり、南朝鮮では政府に対する抵抗が強まっている。今や労働者
や進歩的知識人層が学生と隊列を組んでいる。彼らは、海のむこうから押しつけられてい
る軍事的増強に断固として反対している。彼らの民主主義擁護の声はますます大きくなっ
ている。

グレナダ侵攻から一年

アメリカの意図

現在、グレナダの悲劇は再び世界世論の高い関心を集めている。それは、米国がカリブ海のこの国を強盗的に攻撃してこの一〇月で満一年になるから、というだけではない。それは、ソ連のイニシアチブによって国家テロリズムの問題が鋭く提起された今回の第三回国連総会の議事とも時期が一致しているからだ。

米軍のグレナダ侵攻にともなって、「冷戦」の最悪の伝統である公式のウソやデマが大量に流された。この点で、レーガン政権の周知の反ソ・反キューバのデマを繰り返しても意味はない。レーガン政権はそれによって無防備な小国グレナダにたいする露骨な国家テロリズムを正当化しようとしたのだ。しかし侵攻の真の狙いは何だったのだろうか？

グレナダ侵攻・占領は、まず第一に、カリブ海の覇権を固めようとするワシントンの願望を示すものだ。それによって、米国が自分の家の「裏庭」とみなしている地域での真の主権的立場が認められないことを改めて宣言したようなものだ。昨年末スリランカでS・P・アマランガム著「非同盟運動と世界平和」が出版されたが、この中でレーガンのグレナダにたいする冒険行為は次のように評価されている。これは、非同盟運動への参加を振りどころにして政治的、経済的解放をめざす「第三世界」諸国の高まる一方の気運にたいする米国の不安を反映したものである。著者の見解によると、グレナダ侵攻とニカラグア占領の威嚇は、自由を愛するAALA諸国民に「教訓を垂れ」、ワシントンに都合のよい路線を強制的にとらせる米国流の方法だ、という。

中米と南アジア

この点で指摘しておきたいのだが、カリブ海・中米でレーガン政権がためした戦術方式が、たとえば南アジアでますます積極的に適用されつつある、ということだ。南アジアで米国はインドのペンジャブその他の国境隣接諸州の情勢の安定破壊を狙い、ニカラグアをめぐって人為的に作り上げた状況と似た状況をはるかに大きな規模で作り出そうとしているのだ。ここでパキスタンは中心的橋頭堡の役割を果たしており、同国領は南ではインドにたいする秘密作戦、北ではアフガニスタンにたいする宣戦布告なき戦争を遂行するため利用されている。ワシントンは「戦略上の同盟諸国」にたいし、これら諸国の挑発行為が近隣の断固たる反撃にぶつかる場合の直接的支援を約束している。

グレナダの成果に恐れ

一方、グレナダの悲劇からもう一つの教訓を引き出すことができる。米国は「第三世界」諸国の社会・経済進歩を故意に妨害し、新植民地主義的従属と後進性を運命として押しつけようとしている。事実、グレナダではビショップ政府が数年間で自主独立の発展で大きな成果をあげていた。失業率は四〇%から一二%に減り、広範な国民大衆が無料の初等教育制度

の恩恵に浴しはじめ、住民の文盲率が急激に下がった。市民の民主的権利が現実のものとなり、人々の生活水準は急速に向上した。多くの病気が姿を消し、売春や麻薬中毒もなくなった。だが干渉軍はこれらの成果を踏みにじった。失業率は再び40%にハネ上がり、教育・保健分野での社会的成果も無に帰し、再び売春と麻薬中毒の島に逆戻りした。経済の国有部門は閉鎖され、その企業は非国有化されてしまった。

レーガン政権が干渉を急いだのは、グレナダの社会・経済進歩に終止符を打つためでもあったのだ。それはなぜか？ グレナダの成功は、米国によって新植民地主義的發展を余儀なくされている近隣の島国諸国の経済の停滞や慢性的な社会悪と際立った対照をなしていたからだ。

民主主義と人権にかんして言えば、『第三世界』諸国民の民主的権利が米国の帝国主義的利益の犠牲にされている事実がグレナダで改めて確認された。ここでは占領軍とその手先によって抑圧政権が樹立された。一九七九年の人民革命で倒された『カリブのピノチエト』こと、前独裁者ゲリーが米国から帰国したことがこの変化の本質を如実に示しているようだ。米軍がグレナダに『解放』をもたらし、『民主主義』を保障したかのようというレーガンやその取巻き連中の主張は冒瀆だ。このような言辞は、とりわけ、『自由』と『人権』とやらのためにニカラグアにたいして宣戦布告なき戦争を実施しているCIAの雇い兵一味を今後とも支援する必要性があると語ったブッシュ副大統領のさきごろの声明と共通している。

レーガンは人類の敵

グレナダの悲劇は全人類にたいする警告にはかならない。米国が今後もさまざまなデッチ上げの口実によって他国民との関係を暴力に基づいて構築し、一般に認められている国際法規やモラルを踏みにじるのを許してはならない。諸国民は、国家テロリズムが他国民の独立そのものだけでなく、世界平和をも脅かす『方法』としてまったく通用しなくなるように努める権利がある。だからこそ、今回の第三九回国連総会でこの問題を検討することがこれほど重要視されているのだ。

◇ 編集部だより ◇

▽今年も残るはあと一ヶ月。今号では世界の階級闘争の中心たる中米、アフリカと国鉄闘争を中心にまとめてみました。

▽編集へのご意見、ご要望をおきかせください。

▽本誌は部数にかかわらずなお送りしています。一部の場合半年二四〇〇円（郵送料含）です。お申し込み下さい。

君は悪魔の火を見たか

— 現代原発問答 —

核輸送の危険性—モン・ルイ号沈没—

A T先生、こんにちは、今日も原発の話をうかがいにきました。

B 新聞で見たのですが、核物質を積んだフランスの貨物船が沈没したそうですね。

T そう。ほんの一週間前ぐらいのことだね。六フッ化ウランガスを積んだモン・ルイ号が、ベルギーのオステンデ沖で西ドイツのカーフェリーと衝突したという事件だ。コンテナで三〇〇個、計四五〇トンの核物質が、海底に沈んだ。

A 水深一五mというずいぶん浅いところでの衝突事故だったんですね。しかし、それでも、海水を汚染せずに回収するのは難しいでしょうね。もし、もっと深いところだったらどうするつもりだったんでしょう。

T 事故が起きたのが、八月二十五日のこと。二六日環境団体のグリーン・ピースが暴露するまで、船会社も政府当局者も黙っていた。しかも、はじめは、「積まれていたのは医療機器」とウソをついた。事故からまだ間もないし、明らかにっていないこともかなりあるのではないかと思う。しかし、それにしても、放射性物質が年間一〇〇万トンもフランス領内を通過していたことが、今の今まで秘密にされていたなんて驚きだね。おそろしいほどの秘密主義だ。それだけに、今回の事件はヨーロッパの人たちにとって衝撃的だったと思う。原発や核施設に対する反対や警戒の声が高まるのは必至だろうね。

核ジャックを理由に安保強化

A モン・ルイ号事件は、たまたまヨーロッパでの話ですけど、日本の近海でおきたとしても不思議はないわけです。海に限らず、例えば、トラックが高速道路で事故をおこすという場合もありうるでしょう。

B 交通事故が交通事故ですまないこともあるというわけね。ふつうの危険物以上に取扱いや輸送には細心の注意が必要だと思うんだけど、今回の事故にしても基本的に安全への配慮が欠けているんじゃないかしら。「安全なはず」という根拠のない「確信」が先行して、実質的に安全性が軽視されている……。

A それでいて秘密主義だけは徹底している。

T 秘密主義—管理・保安体制強化—ということでは、核ジャックの予防という名目が使われているよ。「過激派」が、輸送中の核物質を強奪してたてこもりしたら困るという話。これを口実にして機密保持のための厳重な警戒がしかれることになる。自主・民主・公開の三原則なんて守られるはずもないというわけだ。今回のモン・ルイ号事件のからみで、日本への核物質輸送船の護衛の問題が出てきているが、今後、自衛隊の「シーレーン防衛」や日米軍事同盟の役割の明確化につながってくる可能性があると思う。

A うーん。なるほど。核ジャックも物質ですけど、だからと言って管理・保安体制強化を許すたいへんなことになりますね。

原発は本当に安いのか

B 話は変わりますが、私、先月からぜひお聞きしようと思っていたことがあるんです。何かな。

T もしかして、例の『日経ビジネス』（七・二三号）の記事のことじゃない。原発コストの話だったと思うけど。

B そうよ。記事は「構想だけ先行、視界開けぬ核サイクル」（以下、第I論文）、「重くのしかかる、後始末、費用」（以下、第II論文）、「手本なき時代、原子力行革」待ったなし」（以下、第III論文）の三つの論文からなっていて、全体のタイトルは、「原発は本当に安いのか——建設から廃炉までの総コスト点検」となっています。推進派の人たちからこういう問題意識が出てきた背景とか、論文の内容をどう判断すればよいかということ、いろいろ教えていただきたいのですが。

A 原子力基本法制定から五年という時期であるということが、背景としてあるのではないでしょうか。

T 確かに、それもあると思う。しかし、それ以上に、コストの問題をはじめとして、今までの強引な「とにかく推進」だけの論理では先にすすめないという危機意識があると思う。それから、「だが、もうあとにはひけない」という決意を新たにする意味もあるだろう。

B 三つの論文は互いに独立で、第I論文は慎重派の主張そのもので、原発に対する不安・疑問を投げかけているのに対し、第III論文は、「新たな事業機会」意識を持って”とハッパをかけています。

A 論文（と言えるものかどうかは別にして）を並べる順序が、なかなか意味深ですね。

原発コスト削減の意味するもの

B 私が、一番興味をもったのが第II論文。議論の中心は、原発の経済優位性に対する疑問です。「電力業界内部でも、原発の経済的優位性についての考え方が揺らぎ始めているのだ」という一文は、それを総括したものではないかしら。

T 原子力業界の元締めである日本原子力産業会議の第一六回年次大会が、八三年三月に行われたのだが、その冒頭で、有沢会長がこんなことを言っているよ。

「経済低成長時代をむかえた今日、原子力発電は、エネルギーコスト低減の役割に一層比重がかかってくる。発電コストの比較で原子力は、今のところもっとも安い電源だが、近年、発電所建設費の上昇が著しく、せっかくのコストメリットを圧縮する傾向が見られる。今日達成された軽水炉の高い安全性・信頼性を前提に、およそ二〇%のコストダウンを目標に、経済性の向上と軽水炉技術の高度化をはかる必要がある。」
A 表1を見てみると、石炭火力と原子力の差がほとんどなくなっていますね、結局第II論文は、この危機意識が原動力になっているようですね。

B 石油火力のコストダウンはOPECのロンドン臨時総会（八三年三月）の一パレルあたり五ドル値下げの決定と関係があると思います。推進派の土俵のうえですら、「エネ

表1. 通産省試算による発電コストの比較

	82年	83年
石油火力	19.9	17.6
L N G 火力	19.1	16.9
石炭火力	14.8	13.9
原子力	11.8	12.4

単位：円 / kWh

表2. 設備利用率の変化

73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83
54.1	54.8	42.2	52.8	41.8	56.7	54.6	60.8	61.7	67.6	71.5

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$$

廃棄物・廃炉コスト

ルギー危機」論が破綻しはじめていること、経済不振で電力需要自体伸びていないことが、原子力業界にたいへんなプレッシャーを与えている。それが、今の有沢会長発言につながってくるわけです。

T すでに、柏崎・刈羽原発二号炉の建設費は、四、〇一〇億円から三、六九〇億円に、同五号炉は、四、六三〇億円から四、一九〇億円に削減されることが決まっている。こうした削減が何をもちたらずかは、明らかだと思ふ。

B 第II論文には、メーカー（日立、東芝）の利益をギリギリまで削ったと書かれていますが、むしろ耐震設計の見直し（原子力産業新聞「八三・八・一一付」）などの安全面での手抜きを助長することになると思います。本当に危険だわ。

T 表1によると、原子力のコストは、一二・四円/KWhとなっている。第II論文によると、再処理費用がこのうちの一元であるという。しかし、再処理工場は、故障つづきでまともに運転できていない。これを正常に機能させ、恒常的に運転させられるようになるまでのあらゆる技術投資が算入されておらず、一元というのはどう考えても甘い。

A それに、政府・電力資本の言うコストには、放射性廃棄物の処理費用や原発の廃炉費用が入っていません。だから、本当は、もともと「安い電力」のほががないんです。「安い」というのは、資本の当面の利害でそうだけのことです。

B 第Ⅱ論文では、高レベル廃棄物の処理コストが、五〇銭/KWh、低レベル廃棄物が一〇銭/KWh、廃炉コスト五五銭/KWhという見通しが紹介されています。計一円一五銭で、せいぜい全体の一〇%という計算です。直観的にも甘すぎるという印象ですね。

A しかも、今までの議論はすべて設備利用率七〇%を前提としている。表2を見ればわかるように、七〇%を超えたのは八三年度がはじめてです。

T 原子炉等規制法の「定検は毎年一回」という規定は、従来定検三カ月、運転九カ月と解釈を変えた(長期サイクル運転の導入)。その結果、設備利用率が伸びた、ということと考えると、資本の利害という点からしても、それぐらい無理をしないと成り立たない話なのだろうね。

低レベル廃棄物のスソ切り論

A 廃棄物の話で思い出したのですが、今年の八月七日に、原子力委員会の放射性廃棄物対策専門部会の報告が出ましたね。

B 低レベル廃棄物を(1)低レベル、(2)極低レベル、(3)放射性廃棄物として扱う必要のないもの、の三つに区分するという話でしょ。

T たまる一方のものを何とかうまく国民の目をごまかして捨てようという発想がありありとわかる。 α 線か β 線しか出さない放射性物質が、ドラム缶の中の方に隠れてしまうと、外の放射線計測機器のチェックにかからない可能性が大きく、意図的に放射性廃棄物を一般廃棄物として捨てかねない。

A 今、反省したのですが、よく考えてみると、ゴミだから捨てようという発想自体危険ですね。そこをうまく狙ったということでしょうか。

T 今日、最近の原発政策の動向を追いながら、いろいろディスカッションしてみた。

I CRP新勧告とり入れによる被曝放射線量基準の緩和、下北核サイクル基地、高速増殖炉などの話もしようと思っただが、時間切れになってしまった。

A いつもうかがっている労働者被曝の実態とかエネルギー問題の話とはまた違った角度からのお話で、たいへん勉強になりました。

B 最近のお話はかりだったので、ピンとくるものがありました。下北核サイクルのことはぜひ詳しく知りたいと思います。

A では、この次もまたよろしく願います。さようなら。

T 元気でがんばって下さい。さようなら。

(「科学運動No.3」八四・一〇)

※ 「科学運動No.3」の目次は、(1)宇宙開発は警告する、(2)特集/科学論をめぐる、です。購読ご希望の方は、科学研究会までお申し込み下さい。

東京都多摩市聖丘三の五一の一の二〇四 原野人(〇四二三一七三〇〇〇二)